

整備事業

I 産地競争力の強化を目的とする取組用

(栃木県 平成29年度)

市町村名	事業実施主体名	メニュー① (対象作物・畜種等名)①	成果目標の具体的な内容①	事業実施後の状況①						成果目標の具体的な実績①	メニュー② (対象作物・畜種等名)②	成果目標の具体的な内容②	事業実施後の状況②						成果目標の具体的な実績②	事業内容 (工種、施設区分、構造、規格、能力等)	事業費 (円)	負担区分(円)				完了年月日	事業実施主体の評価	都道府県の評価	備考
				計画時 (平成25年)	1年後 (平成26年)	2年後 (平成27年)	3年後 (平成28年)	目標値 (平成28年)	達成率				計画時 (平成25年)	1年後 (平成26年)	2年後 (平成27年)	3年後 (平成28年)	目標値 (平成28年)	達成率				交付金	都道府県費	市町村費	その他				
市貝町	芳賀農業振興事務所	稲(新規需要米を除く。)	下位等級指数の5割削減	11.4 (238.9t/2133.33t)	5.85 (140.97t/2,410.9t)	3.52 (64.56t/1,832.88t)	4.32 (73.14t/1,694.8t)	5.7 (80t/2,430t)	124.2%	稲(新規需要米を除く。)	高温耐性品種作付面積割合2ポイント向上	7.4% (388,006㎡)	5.9% (298,271㎡)	9.9% (504,396㎡)	9.6% (489,749㎡)	9.5% (500,000㎡)	104.7%	産地管理施設 色彩選別機 付帯設備一式 処理能力1.2~8.4t/h	42,625,116	19,733,000	0	0	22,892,116	H27.1.28	品質の向上効果は、事業実施時から下位等級指数比率が約7.08%(事業実施時11.40%、平成28年4.32%)向上している。新規就農者の為の研修(新規就農塾等)を含め、生産者への基本技術の励行の徹底や無人ヘリによる一斉防除の実施により品質向上の効果が出た。今後は関係機関と連携を取りながら担い手への農地集積・農地の有効利用を図るとともに、色彩選別機を利用し品質向上を目指す。	事業効果が十分発揮され、品質向上等につながった結果、下位等級比率の削減と高温耐性品種の作付面積増加の目標値を上回ることができた。			
栃木市	下野農業協同組合	野菜(トマト)	事業実施地区に於けるトマトの生産量を被災前に比べ4%以上増加	501.1t (平成24,25年度平均)	603.9t	645.7t	591.6t	521.2t	450.2%	事業実施地区に於けるトマト生産量が90.5t(3.3t/10a)17.8%増加した							低コスト耐候性トマト6棟(2.71ha) ・施設再建6棟 ・自動炭酸ガス発生装置 19台	6,822,576	3,158,000	0	0	3,664,576	H26.11.28	炭酸ガスの施用により、果実の着色・肥大化及び軟弱徒長苗の防止等の効果が得られ、生育・品質向上につながった他、肥培管理や適期防除等に努め、生産量を増加し、目標を達成することができた。	事業の効果が十分発揮され、品質向上や収量増加につながった結果、生産量が目標値を上回ることができた。				

市町村名	事業実施主体名	メニュー① (対象作物・畜種等名)①	成果目標の具体的な内容①	事業実施後の状況①						成果目標の具体的な実績①	メニュー② (対象作物・畜種等名)②	成果目標の具体的な内容②	事業実施後の状況②						成果目標の具体的な実績②	事業内容 (工種、施設区分、構造、規格、能力等)	事業費 (円)	負担区分(円)				完了年月日	事業実施主体の評価	都道府県の評価	備考
				計画時 (平成25年)	1年後 (平成26年)	2年後 (平成27年)	3年後 (平成28年)	目標値 (平成28年)	達成率				計画時 (平成25年)	1年後 (平成26年)	2年後 (平成27年)	3年後 (平成28年)	目標値 (平成28年)	達成率				交付金	都道府県費	市町村費	その他				
高根沢町	塩野谷農業協同組合	土地利用型作物(稲)	稲播ユニット及び色彩選別機の高効率化により選別精度向上を図る。また、きめ細やかな生産指導を徹底し高品質米の生産を図る。	下位等級指数(事業実施年度の前7中5平均) 6.8%	下位等級指数 3.5%	下位等級指数 23.9%	下位等級指数 4.9%	下位等級指数 3.4%	55.8%	前年より、大幅に削減されたが、一部個体出荷において、カメ虫の被害をうけ、等級落ちが発生した。	穀類乾燥調整貯蔵施設等再編利用	中央C Eの調整施設を機能強化し、新規需要米等の生産拡大に取り組み、北部C Eとの連携により利用率の向上を図る。また、農地利用集荷円滑化事業や農地中間管理機構等を活用し担い手への集積を進める。	利用率86% (麦1,369t 主食3,284t 新規339t 計4,992t / 5,800t)	利用率65% (麦318t 主食3,454t 新規0t 計3,772t / 5,800t)	利用率74% (麦980t 主食3,310t 新規0t 計4,290t / 5,800t)	利用率72% (麦883t 主食3,275t 新規0t 計4,158t / 5,800t)	利用率100% (麦1,900t 主食3,600t 新規300t 計5,800t / 5,800t)	-100%	利用率が計画時より、14%低下した。	穀類乾燥調整貯蔵施設増強・調整施設(色彩選別設備)・附帯施設	106,959,960	49,518,000	0	0	57,441,960	H27.3.13	H26年産米の下位等級比率3.5%と減少したが、H27年産米については、収穫時期の豪雨による刈り遅れの影響があり目標達成には至らなかったものの、下位等級指数は改善され事業効果が発揮された。利用率向上については、国による飼料用米作付推進により、当該地区においても、その施策に対応して飼料用米への作付けが進んだ結果、麦の利用量が低下したため目標達成には至らなかった。担い手の集積率については、小規模農家が麦から飼料用米への作付けが進んだため、担い手への集積が進まず農地の集積率は86%にとどまった。しかし、中央C Eの調整設備を機能強化したことにより、北部C Eからの搬入分を含めスムーズな稼働ができた。また、色彩選別機を全量使用することにより、高品質化が図れた。今後も両C Eの連携をとり北部C Eから中央C Eへの搬入を進めるとともに、主食用米の新品種を受け入れ稼働量増やし、導入した機械を有効活用し生産指導と併せて、品質の向上に努め、担い手への集積を進める。	下位等級比率については、収穫時期の豪雨による刈り遅れの影響があり目標達成には至らなかったものの、下位等級指数は改善され事業効果が発揮された。利用率向上については、国による飼料用米作付推進により、当該地区においても、その施策に対応して飼料用米への作付けが進んだ結果、麦の利用量が低下したため目標達成には至らなかった。担い手の集積率については、小規模農家による飼料用米への作付け転換の影響があり、増加したものの目標達成に至らなかった。今後も、防除情報の周知等による品質向上、麦の作付推進と主食用米受入を含めた近隣施設(北部C E)からの搬入推進等による利用率向上及び生産指導等による集積率向上に努め、目標達成を目指す。	

市町村名	事業実施主体名	メニュー① (対象作物・畜種等名)①	成果目標の具体的な内容①	事業実施後の状況①					成果目標の具体的な実績①	メニュー② (対象作物・畜種等名)②	成果目標の具体的な内容②	事業実施後の状況②					成果目標の具体的な実績②	事業内容 (工種、施設区分、構造、規格、能力等)	事業費 (円)	負担区分(円)				完了年月日	事業実施主体の評価	都道府県の評価	備考		
				計画時(平成25年)	1年後(平成26年)	2年後(平成27年)	3年後(平成28年)	目標値(平成28年)				達成率	計画時(平成25年)	1年後(平成26年)	2年後(平成27年)	3年後(平成28年)				目標値(平成28年)	達成率	交付金	都道府県費					市町村費	その他
足利市	足利市農業協同組合	野菜(アスパラガス)	上位規格の割合を12ポイント以上増加	59.5% (46.09 t / 77.39 t)	59.5% (46.09 t / 77.39 t)	66.3% (76.8 t / 115.93 t)	65.3% (76.7 t / 117.59 t)	71.5% (95.6 t / 133.75 t)	48.3%	野菜(アスパラガス)	単位面積あたりの販売額が15%以上増加	2,510千円 ①販売単価1,057円/kg ②10aあたり収量2,374kg 全出荷量77.39 t / 面積3.26ha ③10aあたり販売額2,510千円 単価1,057円×10aあたり収量2,374kg =2,510千円	2,510千円 ①販売単価1,057円/kg ②10aあたり収量2,374kg 全出荷量77.39 t / 面積3.26ha ③10aあたり販売額2,510千円 単価1,057円×10aあたり収量2,374kg =2,510千円	2,664千円 ①販売単価1,126円/kg ②10aあたり収量2,366kg 全出荷量115.93 t / 面積4.90ha ③10aあたり販売額2,664千円 単価1,126円×10aあたり収量2,366kg =2,664千円	2,889千円 ①販売単価1,108円/kg ②10aあたり収量2,607kg 全出荷量122.53 t / 面積4.70ha ③10aあたり販売額2,889千円 単価1,108円×10aあたり収量2,607kg =2,889千円	2,889千円 ①販売単価1,080円/kg ②10aあたり収量2,675kg 全出荷量133.75 t / 面積5.0ha ③10aあたり販売額2,889千円 単価1,080円×10aあたり収量2,675kg =2,889千円	100.0%	単位面積あたりの販売額が15.1%増加	・集出荷貯蔵施設(予冷施設)44.5㎡ 処理量3 t / 日	7,718,760	3,420,000	0	0	4,298,760	H27.4.28	「予冷施設の導入により、特に高温期における市場までの輸送中の品質低下を減らし、上位等級品の割合を増加させる。」として、目標を設定したが、期間中の達成には至らなかった。輸送中の品質低下の未然防止はもちろんのこと、生産技術の向上等によりそもそものL品出荷量の収量増を図り、今後も目標達成を目指す。	事業の効果が発揮され、単位収量当たりの販売額は目標を達成することができたが、上位規格の割合増加に関しては目標達成には至らなかった。今後も栽培指導等を通じて品質の向上等に努め、目標達成を目指す。		

都道府県平均達成率	123.1%	総合所見	市貝町及び栃木市の取り組みについては、目標が達成できたと認められる。高根沢町及び足利市の取組については、目標達成には至っていないため、達成するまでの間、事業実施状況を確認し目標達成に向けた取り組みを指導していく。また、実績値が目標値に達していない地区については、今後も状況の把握や改善に向けた指導等を行っていく。
-----------	--------	------	--

- (注) 1 別紙様式1号の2の1に準じて作成すること。  
2 要綱第3の4の(2)のアのただし書きの場合にあつては、事業実施後の状況の欄を追加し、記入すること。  
3 別添として、各事業実施主体が作成した事業実施状況報告書を添付すること。  
4 「事業実施主体の評価」欄と、「都道府県の評価」欄については、評価の対象となる年度のみ、それぞれの所見を記入すること。  
5 「総合所見」欄については、評価実施年度の取組について、都道府県全体の総合所見を記入すること。  
6 「都道府県平均達成率」欄は、都道府県において事業実施地区で掲げている成果目標毎の達成率の平均値とする。